令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	70,809	人
	平成２７年国調	77,465	人
	増減率	-8.6	%
面積		468.16	㎢
人口密度		151	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	66,981 人	66,275 人
令 6. 1. 1	68,585 人	67,978 人
増減率	-2.3 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,949	6,593
	18.1	18.8
第２次	4,878	5,142
	14.8	14.6
第３次	22,105	23,387
	67.1	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
38	2035		
愛媛県	宇和島市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,963,100	15.1	7,963,100	30.3
地方譲与税	372,263	0.7	372,263	1.4
利子割交付金	6,779	0.0	6,779	0.0
配当割交付金	64,869	0.1	64,869	0.2
株式等譲渡所得割交付金	96,641	0.2	96,641	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,897,356	3.6	1,897,356	7.2
ゴルフ場利用税交付金	10,097	0.0	10,097	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,366	0.1	38,366	0.1
法人事業税交付金	188,898	0.4	188,898	0.7
地方特例交付金等	295,760	0.6	295,760	1.1
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	30,935	0.1	30,935	0.1
内 定額減税減収補填特例交付金	264,451	0.5	264,451	1.0
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	374	0.0	374	0.0
地方交付税	17,367,225	32.9	15,240,097	58.1
内 普通交付税	15,240,097	28.9	15,240,097	58.1
特別交付税	2,127,128	4.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	28,301,354	53.7	26,174,226	99.7
交通安全対策特別交付金	4,475	0.0	4,475	0.0
分担金・負担金	188,318	0.4	－	－
使用料	327,640	0.6	19,948	0.1
手数料	142,542	0.3	－	－
国庫支出金	7,499,018	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,205,854	6.1	－	－
財産収入	1,077,644	2.0	19,258	0.1
寄附金	1,034,436	2.0	－	－
繰入金	437,672	0.8	－	－
繰越金	3,406,495	6.5	－	－
諸収入	1,178,767	2.2	24,604	0.1
地方債	5,945,500	11.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,000	0.1	－	－
歳入合計	52,749,715	100.0	26,242,511	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,962,325	100.0	165,176
法定普通税	7,962,325	100.0	165,176
市町村民税	3,702,858	46.5	165,176
内 個人均等割	99,664	1.3	－
所得割	2,921,534	36.7	－
法人均等割	247,710	3.1	41,195
訳 法人税割	433,950	5.4	123,981
固定資産税	3,452,767	43.4	－
うち純固定資産税	3,432,549	43.1	－
軽自動車税	297,533	3.7	－
市町村たばこ税	509,167	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	775	0.0	－
法定目的税	775	0.0	－
内 入湯税	775	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,963,100	100.0	165,176

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	特別職等
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	定数 1
退職手当	×	火葬場	○	教育長	適用開始年月日 18.04.01
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円） 8,550
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1 18.04.01 6,780
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	2 18.04.01 6,780
伝染病	×	その他	○		1 27.04.01 5,970
					1 18.04.01 4,370
					1 18.04.01 3,730
					22 18.04.01 3,540

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収 歳入総額	52,749,715	49,935,330
収 歳出総額	49,498,567	46,528,835
収 歳入歳出差引	3,251,148	3,406,495
収 翌年度に繰越すべき財源	790,118	1,138,534
収 実質収支	2,461,030	2,267,961
状 単年度収支	193,069	336,066
状 積立金	478,600	200,000
状 繰上償還金	478	－
況 積立金取崩し額	－	－
況 実質単年度収支	672,147	536,066

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	527	1,637,389	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	21	66,717	3,177
教育公務員	6	23,622	3,937
臨時職員	－	－	－
等合計	533	1,661,011	3,116
ラスパイレス指数			95.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,901,613	13.9	6,398,280	6,301,977	24.0
うち職員給	4,025,822	8.1	3,650,392	－	－
扶助費	9,135,505	18.5	3,252,599	2,328,836	8.9
公債費	4,809,437	9.7	4,724,598	4,724,120	18.0
内 元利償還金 元金	4,731,400	9.6	4,652,535	4,652,057	17.7
内 元利償還金 利子	78,037	0.2	72,063	72,063	0.3
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,846,555	42.1	14,375,477	13,354,933	50.8
物件費	5,297,027	10.7	3,379,619	2,675,353	10.2
維持補修費	361,637	0.7	302,142	259,523	1.0
補助費等	7,686,855	15.5	6,121,197	4,811,567	18.3
うち一部事務組合負担金	1,945,051	3.9	1,719,682	1,706,499	6.5
繰出金	3,940,810	8.0	3,191,731	2,917,541	11.1
積立金	1,644,867	3.3	1,128,298	－	－
投資・出資金・貸付金	733,598	1.5	339,501	59,428	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,987,218	18.2	1,111,877	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	164,209	0.3	150,946	24,078,345 千円	
内 普通建設事業費	8,657,661	17.5	1,003,534	経常収支比率	
内 うち補助	2,928,488	5.9	140,256	91.6 % （91.8 %）	
内 うち単独	5,261,437	10.6	697,908	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	329,557	0.7	108,343		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	49,498,567	100.0	29,949,842	33,200,990 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	245,222	0.5	－	245,208
総務費	5,870,949	11.9	129,178	4,254,268
民生費	16,342,656	33.0	513,790	8,739,261
衛生費	4,320,007	8.7	156,728	3,452,246
労働費	70,000	0.1	－	－
農林水産業費	2,423,992	4.9	965,978	1,051,424
商工費	2,240,037	4.5	1,296,199	704,610
土木費	4,073,440	8.2	2,253,953	1,923,204
消防費	1,769,958	3.6	212,511	1,307,776
教育費	7,003,312	14.1	3,129,324	3,438,904
災害復旧費	329,557	0.7	－	108,343
公債費	4,809,437	9.7	－	4,724,598
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,498,567	100.0	8,657,661	29,949,842

繰出金		
公営企業会計	合計	6,675,047
	病院	1,473,563
	下水道	896,187
	上水道	257,578
	介護サービス等	106,909
国民健康保険事業の状況	国民健康保険へ	869,361
	その他	3,071,449

国民健康保険事業の状況		
実質収支		487,452
再差引収支		321,949
加入世帯数（世帯）		10,977
被保険者数（人）		16,749
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	359

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		8,187,203	7,947,336
基準財政需要額		23,568,108	23,973,102
標準税収入額等		10,306,525	9,990,731
標準財政規模		25,608,016	26,111,631
財政力指数		0.34	0.33
実質収支比率(%)		9.6	8.7
公債費負担比率(%)		14.2	17.5
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	5.6	6.2
	将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高	財調	5,060,900	4,582,300
	減債	2,534,308	2,432,300
	特定目的	12,912,876	12,201,910
地方債現在高		30,924,718	29,710,618
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	9,034,879	8,599,164
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		940,000	939,000
徴収率(%)	合計 現年	99.0	97.6
	合計 計	99.2	97.8
	市町村民税 現年	99.2	98.4
	市町村民税 計	99.4	98.6
	純固定資産税 現年	98.7	96.5
	純固定資産税 計	98.8	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）